

第 34 回 神奈川県がん診療連携協議会 議事録

日 時：令和 7 年 3 月 3 日(月) 16 時 00 分～17 時 30 分

場 所：神奈川県立がんセンター 管理・研究棟 5 階 講堂

形 式：集合形式

出席者：64 名(出席者名簿 別添)

1. 開会の挨拶

- ・酒井協議会長より、開会の宣言と働き方改革に合わせて、開始時間を 30 分早めたことが説明された。
- ・古瀬神奈川県立がんセンター総長より、勤務時間内の集合にお礼が述べられ、東京都に次いで人口の多い神奈川県において、適切な情報交換を行い、ネットワークを生かして、がん医療を進めたいので、ご協力いただきたいと挨拶された。

2. 参加者紹介（酒井協議会長）

- ・神奈川県歯科医師会の高橋常務理事及び神奈川県がん・疾病対策課の渡邊副課長はじめ 5 名の方からご挨拶いただいた。
- ・神奈川県歯科医師会の高橋常務理事からは、昨年 12 月に開催した医科歯科連携研修会を来年度も開催予定なので、是非ご参加いただきたいと周知された。
- ・岡本副会長からは、3 月末で定年退職のため、最後になる旨ご挨拶された。
- ・新しい会議のがんゲノム医療連携推進会議の議長として初めて参加された、廣島議長からは、がんゲノム医療の県内の均てん化等の議論するために、当会議が立ち上がったことが紹介された。

3. 神奈川県がん診療連携協議会について（酒井協議会長）

- ・酒井協議会長より、都道府県がん診療連携拠点病院のがんセンターはじめ、国指定の拠点病院が計 23 施設。県指定の診療連携指定病院が 9 施設。小児がん拠点病院のこども医療センターの計 33 施設が、神奈川県がん診療連携協議会を構成している医療施設であることが確認された。
- ・県の HP では、令和 6 年度からあらたに始まった「神奈川県がん対策推進計画」の中で、県がん診療連携協議会の役割が 3 つ書かれている。
- ・一つは、患者や家族が知りたいことをわかりやすく提供していくこと。
- ・県の HP の「かながわのがん対策」の「がんの治療の病院を探す、調べる」をクリックすると拠点の地図や診療実績が出てくるが、これは、皆さんが毎年、国に報告されている治療実績に基づいて共有されている。5 大がんの治療件数、入院患者数、院内がん登録、放射線治療、薬物療法、緩和ケア、相談支援センターの相談件数等が掲載されている。
- ・役割の二つ目として、県がん診療連携協議会への患者参画が新たに追加された。ピアサポ

ート促進検討会議がその第一歩になると考えている。

- ・三つ目は、感染症発症や災害時のがん医療提供対策を進めること。これに関連し、本日、当協議会終了後にBCPセミナー開催を予定している。

4. 議題

(1) 神奈川県がん・疾病対策課連絡事項（渡邊副課長、白沢副主幹）

- ・県議会より、がん患者一人一人が最適な治療を受けられるように、がん治療における病院間の連携について、「つなぐ体制」の強化を求められた。
- ・県では、拠点病院の最新の治療情報を集約し、患者や医療機関へ分かりやすく提供するために、HPの定期的な更新と、掲載内容の充実を検討する。
- ・協議会構成員の皆様には、現在の病院から他の病院へ「効果的につなぐ」取組について意見をいただくなどご協力をお願いしたい。
- ・治験情報について、がんサポートハンドブック第11版（15ページ）で新たに掲載した。県のHPにも掲載している。
- ・今後は、がんゲノム医療連携会議で検討された治験情報を県のHPにも掲載していきたい。

⇒広島がんゲノム医療連携推進会議議長より、追加説明・・・県のHPに掲載される治験情報は、一般的なものだが、がんゲノム医療連携推進会議で検討する治験情報は、個人情報や守秘義務に係る内容のものもあるので、公開というよりは、特定の人にアクセス権を与えてログインしてもらう形を考えている。

- ・ピアサポーター養成研修会を3回実施し、認定者は108人になった。認定者を患者サロンやピアサポーター相談で各病院に迎え入れていただきたい。
- ・がん教育においては、医療従事者向けの養成・育成セミナーを3回実施し、講師リストに90名近く載せている。しかし、リストの方に外部講師をお願いすると、病院の許可が必要で、調整に苦労している。今後は病院の中に窓口をつくる等、相談したい。

(2) PDCAサイクルフォーラム 報告（酒井協議会長）

- ・1月28日にオンラインで開催された。
- ・2014年の国の整備指針に「PDCAサイクルの確保」が記載され、2016年からPDCAサイクルフォーラムが開始され、今年で10回目。
- ・PDCAサイクルの確保について、10年が経過する中で、がんを取り巻く情勢が変化してきた。特に高齢化社会やそれに伴う人材不足が深刻化している中で、持続可能ながん医療が提供されるよう、拠点病院等の役割分担と、「集約化すべき医療」について検討が求められている。
- ・拠点病はこれまで、がん治療の均てん化を中心に議論されてきたが、希少がんやいくつかの治療モダリティについては、対応可能施設が限られるので、集約化という言葉が出てきた。
- ・情報共有、患者さんの目線に立った情報提供について、県と一緒に検討することが、本

協議会に求められている。

(3)各部会からの報告

- ・①がん薬物療法部会と⑤PDCAサイクル推進部会は開催できていないので、報告はなし。

②相談支援部会報告（松尾副部会長）

- ・第2回部会を2月7日に、5年ぶりに対面で開催した。
- ・主な内容は、第23回情報提供相談支援部会の報告、WGの活動報告、事前アンケートの結果報告。
- ・WGの活動報告：次のとおり、テーマごとの6つのWGと2つの地域のWGが活動している。

「PDCA」・・・チェックリストについての研修をシリーズ化して実施した。国の改訂版チェックリストを神奈川県でも使用することになったので、これまでの神奈川版との違いや評価や取組について研修した。

「就労支援」・・・両立支援パンフレット作成を目的として活動した。各施設共通のフォーマットが第2回部会で承認された。

「ピアサポート」・・・施設向け、個人向けのアンケートを実施したところ、がんサロンやピアサポーターに関する院内職員の認知度向上、ピアサポーターとの協働、予算・体制整備への困難感が課題として抽出された。次年度は、ピアサポート促進検討会議や県とも連携し取り組んで行く。

「教育企画」・・・PDCAワーキングと協働し、相談員研修を2回実施した。4都県（東京・神奈川・埼玉・千葉）が毎年実施している「地域相談支援フォーラム」の主催県として企画・運営した。「超高齢化時代のがん治療」～相談員として高齢者のがん治療にどう向き合うか～のテーマは、時代に合っていると評価された。

「広報」・・・2023年度に作成した、がん相談支援センターの活用推進動画を県のHPにアップし、動画アクセスQRコードを作成した。視聴回数は1000回を超えた。

「情報支援ツール」・・・相談員が活用できるツールを作成している。緩和ケア病棟を有する施設一覧を県のHPに掲載し、「緩和ケア病棟の申し込み方法」がわかるようにしている。HPの情報は2年に一度更新する予定。

「相模原広報」・・・3つの活動（災害対策、健康フェスタ、広報活動）を行ってきた。

「川崎市広報」・・・会議や活動のあり方の見直しや、外部講師を招いてイベントを開催した。

- ・WG活動について、強化や統廃合について事前アンケートを実施した結果、事務局として、教育企画、ピアサポート、PDCAの3つのWGは残し、新しいWGとして、AYA支援を提案している。3月11日のWGリーダ会議で決定する予定。
- ・新年度の主な取り組みは次の4つ。相談員研修を4回開催。がん相談支援センターPDCAチェックリスト（国改訂版）の活用による各施設の課題の明確化と取り組み推進、ピアサポートWGと県のピアサポート促進検討会議との協働、各WGの活動の活性化。

- ・相談員の人材育成には時間がかかる。相談員指導者研修を受講し、現在県内で働いている人は4名しかいないので、是非、受講をお願いしたい。

⇒相談員指導者研修の受講は都道府県がん診療連携拠点病院では指定要件だが、拠点病院では指定要件となっていないので、強くは言えないが、病院管理者の理解を得て人材育成の取り組んでいただきたい。

③院内がん登録部会（小池部会長）

- ・第2回部会は1月31日にZoomで開催し、今年度の部会活動報告を行った。
- ・7月18日に前期研修会を行い、初めての試みとして、グループワークを実施した。テーマは、二次利用や標準登録様式についての解釈等。好評だったので、来年度以降もグループワークを継続予定。
- ・小池部会長は、今年度で部会長は退任し、来年度は副部会長に就任予定。来年度の部会長は、がんセンター成松医師に交代する。それに合わせて副部会長を部会長補佐2名、研修担当1名、全国集計担当1名、計4名選出する。
- ・来年度の部会は、例年とおおり前期後期で2回実施する。研修会もそれに合わせて2回行う。1回は参集、1回はオンラインの予定。
- ・全国集計の10症例未満の公表の仕方について、昨年実施したアンケートの結果、10症例未満のデータは出さないことになり、1～3、4～6、7～9の表記に変更してグラフを作成し部会で検討した。グラフを並べると、推察できてしまう弊害が判明したため、多数決で、グラフの数値を中間値に統一して作成し直すことになった。出来上がり次第県のHPに掲載する。
- ・国立がんセンターのシステム障害のため、2023年の数値がようやく最近公表されたので、2023年分も2022年分にならって集計する。
- ・診断時住所について、関東以外の診断時住所のグラフはあるが、関東近県の診断時住所のグラフがなかったので、静岡、山梨を追加して関東近県から来ている患者さんの数値を2022年から集計に掲載する。
- ・院内がん登録の問題として、5施設が、C-CATの登録を院内がん登録が平行して実施していることが挙げられる。
- ・全国がん登録担当者より情報提供。国立がん研究センターのシステム障害により、2年分遡り調査を実施する。

④緩和ケア部会（太田部会長）

- ・第2回部会を1月20日に、参集型で開催した。
- ・まず、12月6日に開催された国の緩和ケア部会について次のとおりの報告をした。
- ・国の緩和ケア部会が、国からの説明を聞く受動的な内容が主体になっており、形骸化していることが問題となっている。学会で情報交換できる人にとって部会そのものが必要なのかとの話も出ている。部会の活性化として、部会から国に発信、提言していくことがあるが、実際に提言するためには、ワーキンググループを作る必要が出てくる。
- ・緩和ケア部会に毎回のように挙げられる課題は、それぞれの病院にお金がない、人がい

ないという問題がある。拠点病院の要件として達成すべき数字が挙げられているが、それが本当に緩和ケアに関わる診療状況の良否を反映するものとして妥当なのかとも言われている。

- ・新潟県の実情が報告された。新潟県では県単位で解決することは無理だと断言していた。
- ・総合討論では、基本的緩和ケアと専門的緩和ケアの住み分け、人材育成、部会の在り方の3つについて、20分程度ずつ話し合いが行われた。
- ・基本的緩和ケアと専門的緩和ケアの住み分けについては、施設の幹部の方が業務の割り振りを理解したうえで、病院全体の取り組みが大事である。
- ・人材育成は簡単に解決しない課題であるが、そのなかで、いつも出る要望として、緩和ケアチームの精神症状担当医師の常勤要件を外してほしいということがある。
- ・部会に期待することとして、国へ提言するなら、年1回の開催ではむずかしく、年5、6回開催することが必要ではと熱い議論となった。
- ・令和6年6月の県の第1回部会において、各施設に1年間の行動計画・目標を立ててもらったが、令和7年1月の第2回部会では、その進捗状況について、グループワークで発表してもらった。
- ・各施設の目標設定は施設ごとに非常に多様であり、施設ごとに独自に解決法を探っていくしていくしかないように思われた。
- ・県の部会のこれからの進め方について、地域分けの6つのグループの代表施設の部会構成員による幹事会を作り、部会の運用全体のことを決めていくこととなった。
- ・次回、令和7年度第1回部会は、5月19日開催予定。

④ピアサポート促進検討会議報告（佐々木会議議長）

- ・第1回会議を7月に開催した。
- ・メンバー紹介、申請中のジャスコ、ファイザーの助成金について、設置要綱の確認を行った。
- ・当会議の特徴として、がんサバイバーが参加していることが挙げられる。
- ・設置要綱では、任期を2年とし、会議開催は年2回としている。本年度は1回しか開催できていないので、本年度中に第2回を開催し、次年度以降の計画を検討予定。
- ・ピアサポーターとがん相談支援員との交流会について、開催方法、目的等議論した。がん診療担当医療者へのピアサポート周知活動が必要である点については、相談支援部会のピアサポートWGと重複する内容である。来年度、交流会を1度は開催予定。
- ・ピアサポーター養成研修会の応募多数のため、1月に急遽第3回を開催した。ピアサポーター認定者は100名を超えた。今後、当会議から認定者を各拠点病院のがんサロン等にファシリテーターとして推薦するため、仕組みづくりを検討していく。
- ・ピアサポーター研修会に是非見学に来ていただきたい、
- ・ジャスコ、ファイザー公募型医学教育プロジェクト助成に無事に採択されて、3年間で約500万円もらえることになった。これで、教育・研修プログラムを作成する。

- ・まずeラーニングを作り、アンケートを実施するので、協力をお願いしたい。

⑤がんゲノム医療連携推進会議報告（広島会議議長）

- ・2月17日に第1回会議を開催し、設置要綱が承認された。
- ・当会議の目的は、がんゲノム医療の連携と均てん化である。
- ・均てん化を行っていく上で重要なのは、治験情報の共有とがん診療を行っている県内のどの施設からも遺伝子パネル検査にアクセスできる環境を構築することである。
- ・会議開催は原則年2回とし、必要に応じて追加開催する。
- ・構成員は、基本的に、ゲノム医療の指定施設である。拠点病院が4施設、連携施設が11施設、計15施設ある。
- ・非ゲノム施設からの検査受入れをどのように行うかが、重要な案件である。会議の中で非ゲノム施設からの検査受入れ状況についてアンケートを実施し、現状把握する。
- ・治験情報を集約し、検索できるシステムを会議の中で確立し、共有したいと考えている。

(4)その他 連絡事項

- ・次回会議は、令和7年7月15日(火)16時から対面で開催予定。
- ・この後17時45分から「がん診療におけるBCPセミナーin Kanagawa」を開催する。産業医科大学の立石先生を講師に迎え、特に大規模災害や感染症まん延時のがん診療の連携についてお話いただくので時間があればご参加いただきたい。
- ・金森前協議会長のときから副会長を務めていただいた岡本先生から、次のとおりご挨拶いただいた。協議会には8年前から参加し、3年前から副会長を務めてきた。8年前から比べると随分変わった。がん薬物療法部会、PDCAサイクル、ピアサポートが始まり、今年度からはがんゲノムが始まった。がん行政はまさに生きていることを実感している。各部会は重要な役割を担っているので施設の管理者は部会に快く送り出していただき、議論を進めてほしい。ここでしっかり議論して、県からの提言で国を動かすくらい、本会のますますの発展を願っている。
- ・次年度から北里大学の佐々木先生に副会長をお願いする。

3. 閉会（酒井協議会長）

- ・当協議会は、32施設が参加する全国的に見ても大規模な協議会であるが、参加施設の協力を得て非常によくまとまっている。来年度も協議会参加施設間の連携を深め、県民によりよいがん診療を提供できるように運営したい。本会において、忌憚のない意見交換を行い、協議会を盛り立てていただきたい。